

令和7年度 公社等経営評価シート
(対象期間：令和6年4月1日～令和7年3月31日)

概 要	名称	一般財団法人宮崎県水産振興協会		所在地	延岡市熊野江町2453番地11		
	電話番号	0982-43-0411		ホームページ	https://mivaisuisan.stars.ne.jp		
	設立年月日	平成4年4月1日	代表者	理事長 岩田 末幸	県所管部・課	農政水産部水産局 水産政策課	
	総出資額	59,868 千円		県出資額	29,934 千円	県出資比率	50.0%
	設立目的	栽培漁業の推進及び養殖業の振興により、海面における本県水産業の発展を図り、もって県民生活の向上に寄与することを目的とする。					
	特記事項	沿岸漁場整備開発法第15条による指定法人。					

内容		令和5年度	令和6年度	令和7年度
改革 工 程	①公社等のあり方見直し	(計画) ①一般財団法人としての適切な運営(公益目的支出計画の実施)を行う。 ②継続事業である放流事業は、県資源管理指針及び栽培基本計画に対応して推進する。 (実績) ①計画通り放流事業等の継続事業を実施した。 ②県資源管理方針及び栽培基本計画に応じた魚種、尾数及びサイズでの放流を行った。	(計画) ①一般財団法人としての適切な運営(公益目的支出計画の実施)を行う。 ②継続事業である放流事業は、県資源管理指針及び栽培基本計画に対応して推進する。 (実績) ①計画通り放流事業等の継続事業を実施した。しかし、一部の魚種において、魚病の防疫体制強化のための生産中止の影響により、放流数が計画より少なくなった。 ②県資源管理方針及び栽培基本計画に応じた魚種、尾数及びサイズでの放流を行った。	(計画) ①一般財団法人としての適切な運営(公益目的支出計画の実施)を行う。 ②継続事業である放流事業は、県資源管理指針及び栽培基本計画に対応して推進する。
	経営・事業運営改善	(計画) ①中期経営計画に基づく事業運営を実践する。 ②種苗の安定供給を図るため、施設の計画的な維持補修を行う。 (実績) ①令和5年1月以降発生したウイルス性疾病の影響に加えて、ウイルスの根絶を目的として3か月間種苗生産を中止し防疫作業を行ったことで収益事業収入が計画を大きく下回ったため、赤字決算となった。 ②計画通り、メインボイラー2号機の更新工事を実施した。	(計画) ①中期経営計画に基づく事業運営を実践する。 ②種苗の安定供給を図るため、施設の計画的な維持補修を行う。 (実績) ①前年度の種苗生産中止により、令和6年度も一部の魚種で販売ができなかったことから、事業収入が計画を下回り、赤字決算となった。 ②計画通り、あゆ飼育棟飼育槽改修工事、メインボイラー1号機更新工事、メインフロア更新工事を実施した。	(計画) ①ニーズを捉えた効率的な生産計画に基づく事業運営を実践する。 ②種苗の安定供給を図るため、施設の計画的な維持補修を行う。
	財務改善	(計画) 中期経営計画に基づき、財務基盤の安定化を目指す。 (実績) 中期経営計画に基づいた経営を実践したが、前年度発生したウイルス性疾病の影響及び3か月間種苗生産を中止したことにより収益事業収入が計画を大きく下回った。	(計画) 中期経営計画に基づき、財務基盤の安定化を目指す。 (実績) 前年度の種苗生産中止により、今年度も一部の魚種が販売できず、収益事業収入が計画を下回った。	(計画) ニーズを捉えた効率的な生産計画に基づく事業運営を実践する。
組織等適正化	(計画) 新たな種苗生産技術や防疫対策技術等の習得により職員のスキルアップを行う。 (実績) 超早期ブリの人工種苗生産技術開発を実施した。また、防疫マニュアルを改訂し、職員の防疫に対する意識の醸成を行った。	(計画) 新たな種苗生産技術や防疫対策技術等の習得により職員のスキルアップを行う。 (実績) 昨年度同様、超早期ブリの人工種苗生産技術開発を実施した。また、国の試験研究機関において、実習を交えた研修を行った。	(計画) 新たな種苗生産技術や防疫対策技術等の習得により職員のスキルアップを行う。	

③ 県と公社等の関係見直し	人的支援見直し	県派遣職員の配置検討 県職員の役員就任の見直し	(計画) 県派遣職員や県職員の役員就任のあり方について検討し、必要に応じて見直しを行う。 (実績) 県派遣職員や県職員の役員就任のあり方について、検討を行った。	(計画) 県派遣職員や県職員の役員就任のあり方について検討し、必要に応じて見直しを行う。 (実績) 県派遣職員や県職員の役員就任のあり方について、検討を行った。	(計画) 県派遣職員や県職員の役員就任のあり方について検討し、必要に応じて見直しを行う。
	財政支出見直し	補助事業の見直し 委託事業の見直し	(計画) 県の効率的な財政支援を行う。 (実績) 委託事業について、県の資源造成・回復を目的とした1事業の委託料増額に伴い、委託料の金額が増加した。	(計画) 県の効率的な財政支援を行う。 (実績) 海藻養殖に関する県の委託事業1事業が終了したこと、種苗生産技術に関する委託事業1事業が減額となったことで、委託料の金額が減少した。	(計画) 県の効率的な財政支援を行う。
④ 情報公開推進		ホームページでの情報公開の充実	(計画) ホームページでの情報公開を行い、随時情報を更新する。 (実績) ブログ更新による情報公開を実施したが、令和5年度は前年度よりも更新回数が少なく、アクセス数も前年を下回った。	(計画) ホームページでの情報公開を行い、随時情報を更新する。 (実績) ブログ更新による情報公開を実施し、前年度よりも更新回数を多くしたことで、ホームページへのアクセス数が増加した。	(計画) ホームページでの情報公開を行い、随時情報を更新する。

	(人)	令和6年度				令和7年度			
		合計	県職員	県退職者	左記以外の者	合計	県職員	県退職者	左記以外の者
人的支援	役員数	11	2	1	8	11	2	1	8
	常勤	2	1	1	0	2	1	1	0
	非常勤	9	1	0	8	9	1	0	8
	職員数	9	2	0	7	9	2	0	7
財政支出等	(千円)	令和4年度	令和5年度	令和6年度	(千円)	令和4年度	令和5年度	令和6年度	
	県委託料	8,238	8,338	7,742	県借入金残高	0	0	0	
	県補助金	24,631	24,631	25,280	県の損失補償契約等に基づく債務残高	0	0	0	
	県交付金・負担金・出資金	0	0	0	県職員人件費(県支給分)	15,275	15,389	15,584	
その他の県からの支援等									

事業名	事業内容	令和6年度	令和7年度	種別
		決算額(千円)	予算額(千円)	
① 栽培漁業促進強化事業	県から運営費に対し補助を受け、組織強化と経営の安定化を図り、栽培漁業を円滑に推進する。	13,360	14,310	補助金
② 水産資源の造成促進事業	種苗放流事業に対し補助を受け、ヒラメの特徴的資源造成を行うことで、漁業生産量の増大を図る。	6,735	6,735	補助金
③ 養殖ブリ人工種苗量産化事業	県から補助を受け、夏季生産の超早期ブリ人工種苗供給体制を構築する。	5,185	5,185	補助金
④ 海産系アユを親とする人工種苗生産事業	天然に近い形質を持ったアユの種苗放流の有効性の確認を行うため、海産系アユを親とする人工種苗生産について受託する。	4,604	4,604	委託料
⑤ アマダイ資源の増殖技術確立事業 種苗生産技術開発	県策定のアマダイ類資源回復計画に定められた資源の積極的培養を推進するため、アマダイ類種苗生産技術開発について受託する。	2,000	2,000	委託料

実施事業	① ヒラメ等の放流種苗供給 ② アマダイ類の種苗生産技術開発 ③ マダイ、シマアジ、カンパチ等の養殖種苗供給 ④ 天然ブリ稚魚需給調整、人工種苗動向把握等 ⑤ 養殖場の区画毎の生け簀数・飼育尾数等の調査 ⑥ 放流時の立会指導、漁場改善計画の実践指導、県民に対する栽培漁業の普及啓発等
------	--

活動指標	指標名	算式（単位）	令和6年度			令和7年度	令和8年度
			目標値	実績値	達成度(%)	目標値	目標値
①	放流用種苗生産達成率（ヒラメ）	放流ヒラメ種苗生産尾数／計画尾数×100（%）	100	100	99.7%	100	100
②	放流魚混獲率（ヒラメ）	放流ヒラメ漁獲尾数／県内ヒラメ漁獲尾数×100（%）	10	20	196.0%	10	10
③	栽培漁業に関する普及啓発	水産振興協会ブログ更新回数（回）	48	52	108.3%	48	48
指標の設定に関する留意事項		令和6年度以降、①及び②の指標名と算式、③の算式を変更した。					

財務状況	正味財産増減計算書（千円）			貸借対照表（千円）				
	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度		
	経常収益	177,909	151,532	154,758	資産	297,250	235,452	205,242
	経常費用	224,463	189,542	189,512	流動資産	270,479	208,973	178,988
	当期経常増減額	-46,555	-38,010	-34,754	固定資産	26,771	26,479	26,254
	経常外収益	17,776	0	0	負債	60,136	36,429	41,054
	経常外費用	0	0	0	流動負債	36,536	11,490	15,120
	当期経常外増減額	17,776	0	-0	固定負債	23,600	24,939	25,935
	税引前当期一般正味財産増減額	-28,779	-38,010	-34,754	正味財産	237,114	199,023	164,188
	法人税・住民税及び事業税	81	81	81	指定正味財産	0	0	0
	当期一般正味財産増減額	-28,860	-38,091	-34,835	（うち基本財産への充当額）	0	0	0
	一般正味財産期首残高	265,974	237,114	199,023	（うち特定資産への充当額）	0	0	0
	一般正味財産期末残高	237,114	199,023	164,188	一般正味財産	237,114	199,023	164,188
	当期指定正味財産増減額	0	0	0	（うち基本財産への充当額）	0	0	0
	指定正味財産期首残高	0	0	0	（うち特定資産への充当額）	0	0	0
	指定正味財産期末残高	0	0	0				
	正味財産期末残高	237,114	199,023	164,188				

※千円未満を四捨五入して表示しているため、合計の金額と一致しない場合があります。

財務指標	指標名	算式（単位）	令和6年度			令和7年度	令和8年度
			目標値	実績値※	達成度(%)	目標値	目標値
①	収益事業収入額	特定資産運用益＋受取会費＋事業収益＋受取補助金等＋受取負担金＋雑収益（千円）	145,000.0	99,973.6	68.9%	145,000.0	145,000.0
	※ 令和6年度 実績値の算式	11,756円＋0円＋95,416,964円＋3,954,639円＋0円＋590,198円					
②	収支比率	当期収入合計／当期支出合計×100（%）	102.7	81.7	79.6%	102.7	102.7
	※ 令和6年度 実績値の算式	154,758千円/189,512千円×100					
③							
	※ 令和6年度 実績値の算式						
指標の設定に関する留意事項		令和6年度以降、①の指標名と算式を変更し、③の指標は重複のため削除した。					

直近の県監査の状況	
-----------	--

総合評価	<p>公社等 自己評価</p> <p>令和4年度に発生した感染力が強いウイルス性疾病に対する防疫対策として、令和5年度に3ヶ月間、魚類の生産・飼育を中断した。この影響により、令和6年度は一部の魚種の販売尾数が減少し赤字となった。 令和7年度は疾病は発生しておらず種苗生産も順調である。今後も安定した種苗生産を行うとともに経費縮減に向けた取り組みを強化することにより経営の安定化に努める。</p>					<p>県所管部課 二次評価</p> <p>令和5年度の防疫措置により、一部の魚種において、令和6年度に販売できなかったことから、収益事業収入が減少し赤字となった。加えて、財務指標も目標値を下回ったが、正味財産比率が安定していることや、借入金がないこと等から財務内容はほぼ良好であると評価した。 令和7年度は魚病の発生はなく、種苗生産も順調であることから黒字決算が見込まれる。今後も防疫対策を徹底することで経営の安定化に繋げていくことが求められる。</p>				
	<p>評価 (A:良好、B:ほぼ良好、C:やや課題あり、D:課題多い)</p>	<p>改革工程</p> <p>B</p>	<p>活動内容</p> <p>B</p>	<p>財務内容</p> <p>B</p>	<p>組織運営</p> <p>A</p>	<p>評価 (A:良好、B:ほぼ良好、C:やや課題あり、D:課題多い)</p>	<p>改革工程</p> <p>B</p>	<p>活動内容</p> <p>B</p>	<p>財務内容</p> <p>B</p>	<p>組織運営</p> <p>A</p>
	<p>目標 達成度</p>	<p>0% 50% 100% 150% 200% 250%</p> <p>活動指標①</p> <p>活動指標②</p> <p>活動指標③</p> <p>財務指標①</p> <p>財務指標②</p> <p>財務指標③</p>								